

第1班

研修テーマ

- ①『地域資源を活用した魅力ある観光地づくり』
- ②『クライストチャーチ市に学ぶ市民参画が息づくまちづくり』
- ③『自然を生かした体験型観光を学ぶ』
- ④『歴史と伝統文化の維持継承』

団体名	氏名
日之影町	甲斐 賀奈子 (班長)
宮崎市	中村 真理子
都城市	坂口 直子
日南市	徳井 忠和
国富町	津留 慎義
高原町	山路 富志子
新富町	森川 英浩

研修テーマ①

『地域資源を活用した魅力ある観光地づくり』

研修日	平成 28 年 10 月 17 日（月）
研修先	シンガポール シンガポール・クルーズセンター
説明者	リム・ヨク・ケオン氏

《研修目的》

近年、世界のクルーズ人口は増加傾向にあり、アジア地域でも中国を中心としたクルーズ人口及び配船が増加している。そのような中で、日本にもアジア地域発着のクルーズ船が多く寄港するようになり、各港での受け入れ対応を実施しているところである。しかし、本県を含め、クルーズ船専用のターミナルが整備されていない港が多い現状となっている。

今回の研修では、世界基準のクルーズ船専用バースがあるシンガポール・クルーズセンターを視察することにより、今後の受入や仕組みづくりについて考察する。

【研修地の概要】

シンガポールは、年間約 1,560 万人の来訪者があり、アジアの中でも有数の観光大国となっている。年間の観光収入は 235 億シンガポールドル（約 2 兆 210 億円、S \$ 1 = 86 円）と、国内総生産の約 6 % に達しており、観光産業はシンガポールにおける主要産業の一つである。

シンガポールの観光名所といえば、マリーナ・ベイ・サンズ、セントーサ島、ナイト・サファリ（世界初の夜間動物園、1994 年開業）など、政府主導で作りに上げられてきた大型テーマパークのほか、チャイナ・タウン、アラブ・ストリート、リトル・インディアといった民族の伝統や文化を残す地域、あるいは大型商業施設や免税店等が立ち並ぶオーチャード・ロードなどが挙げられるが、周辺諸国に比べて観光資源が豊富とは言い難い。

シンガポールは人口規模及び国土面積が小さいため、観光市場も海外からの需要に頼らざるを得ないのが実情である。経済発展著しい東南アジア諸国、中国やインドからの来訪者の増加を図るべく、カジノを含む総合リゾート（IR）である「マリナー・ベイ・サンズ」や「リゾート・ワールド・セントーサ」を整備するなど、シンガポール観光局を中心に国を挙げて、さらには周辺諸国を取込んだ様々な観光振興施策が行われている。

【シンガポールのクルーズ事情】

近年、クルーズ観光の需要が高まっていることに加え、クルーズ船が大型化している。今回視察したクルーズ船ターミナル「シンガポール・クルーズセンター」では、高さ 52m を超える大型船が停泊できないことから、新しいターミナル「マリーナ・ベイ・クルーズセンター・シンガポール」を建設し、今ではアジア最大級のクルーズ寄港地となっている。

（シンガポール・クルーズセンターはこんな所）

シンガポール・クルーズセンターは、旧港湾局の事務所があった場所に 25 年前に始業し、年間約 200 隻を超えるクルーズ船の受け入れを行っている。クルーズセンターは、ショップ、レストラン、映画館、地下鉄の駅などが入居するシンガポール最大級のショッピングモールがあるセントーサ・ハーバーフロント地区に位置している。また、クルーズセンターの海を渡った目の前には、世界最大の海洋水族館、一流ゴルフクラブ、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール、世界クラスのホテル、リゾート・ワールド・セントーサなどが集まるセントーサ島があり、簡単に市街地にもアクセス可能である。

施設については、2つのバース（バース 1：310m、バース 2：260m、喫水 15m）があり、2隻同時に受入が可能である。チェックインカウンターは 33 箇所設置してあるが、その他に移動式のカウンターもあり、大型のクルーズ船が寄港した場合は増設して対応できるようになっている。

また、クルーズセンター内には、フェリーターミナルも併設しており、6つのバースがあり、1日に 5,000 人～6,000 人が利用している。利用者の多くはインドネシアのバタム島などにゴルフ等を楽しむために行く人達である。フェリーの営業時間は午前 7 時から午後 10 時までで、5 分おきに運航している。45 分でバタム島へ移動でき、料金は 40 シンガポールドル（1 S \$ = 86 円）と安価で利用しやすく、フェリーターミナルの利用者も増加している。

（マリーナ・ベイ・クルーズセンター・シンガポールはこんな所）

マリーナ・ベイ・クルーズセンターは、シンガポール観光の新しいシンボルとなった「マリーナ・ベイ・サンズ」や「シンガポール・フライヤー」、海辺の植物園「ガーデン・バイ・ザ・ベイ」を臨むエリアにある。また、到着後は主要な観光スポットにすぐにアクセスできる恰好の場所にある。



施設については、2つのバース（バース 1：310m・喫水 11.5m、バース 2：360m・喫水 11.3m）があり、2隻同時に受入れ

が可能である。総面積は 28,000 m² で、最大乗客数は 6,800 人。最大 80 のチェックインカウンター、40 の出入国審査カウンター、案内所、ショップ等があり 327 台の駐車場と 25 台分のバス停車場を完備している。しかし、マリーナ・ベイ・クルーズセンターは、シンガポール・クルーズセンターに寄港できない大型船専用のターミナルであるため、クルーズ船が寄港していないときは、閑散としている。

【クルーズセンターの利点・欠点】

(シンガポール・クルーズセンター)

[利点]

- ・地下鉄に直結しており、交通の便がいい。
※チャンギ空港へは 20 分圏内である。
- ・ショッピングモールも併設しており、そこで買い物及び食事も可能である。
- ・カジノクルーズを水・金・日の週 3 回開催。
- ・対岸には、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールや世界最大の海洋水族館などのアミューズメント施設がある。
- ・高速フェリーの発着所にもなっている。

[欠点]

- ・ターミナルと対岸のセントーサ島を結ぶロープウェイがあるため、52m の高さ制限があり、大型のクルーズ船（マリナー・オブ・ザ・シーズなど）が寄港できない。

(マリーナ・ベイ・クルーズセンター)

[利点]

- ・世界最大級の大型客船が 2 隻同時に寄港できる総面積 28,000 m² のターミナル。
- ・シンガポールの観光拠点であるマリーナベイ地区にある。
- ・クルーズフライというサービスがあり、クルーズセンターで荷物を預かり、チェックイン手続きをして、空港に 4 5 分前までに到着すれば荷物を空港で引き取ることができる利便性の高いサービスがある。
- ・シンガポールに住んでいる人が車で来てクルーズを楽しんだ後、車でそのまま会社に行くことができるドライブクルーズというサービスもある。

[欠点]

- ・クルーズ船が寄港していない時は、基本的に閉鎖しているため閑散としている。
- ・ターミナルから最寄りの地下鉄駅まで約 1 キロあり、連絡通路を使つての移動となっている。



高さ制限の原因(ロープウェイ)

【ターミナルの役割】

クルーズ船専用のターミナル施設には、入国審査等に必要なC I Q施設、クルーズ乗船客の手荷物受け取り施設、クルーズ船から乗降するギャングウェイが整備されている。クルーズ拠点港は最寄りの空港（シンガポールはチャンギ空港）に近く、空港からターミナルまでのアクセシビリティが非常に良い。また、ターミナルの周辺は、観光地やショッピングモールなど人が集まるアミューズメント施設などがある。近年のクルーズは、飛行機で寄港地までアクセスする「フライ&クルーズ」が人気であり、マリーナ・ベイ・クルーズセンターでも「フライ&クルーズ」に対応するサービスを実施している。

※C I QとはCustom（税関）・Immigration（出入国管理）・Quarantine（検疫）の頭文字をとったもの

【まとめ】

今回「地域資源を活かした魅力ある観光地づくり」を研修テーマに、シンガポールクルーズセンターを訪問し、世界基準のクルーズ船専用のターミナルがある港を視察した。乗船客に旅の高揚感を演出するためには、豊富な観光資源と、主要エリアへアクセスしやすいといった利便性も兼ね揃えていることが重要であると感じた。

九州にも福岡、長崎、熊本、鹿児島、大分、沖縄に大型のクルーズ船が寄港する港があるが、中でも、福岡の博多港には年間300回を超えるクルーズ船が寄港している。ここは、位置的にも上海、台湾、韓国などと近く、アジア地域における日本のクルーズ拠点港となっている。

しかし、本県では大型クルーズ船が寄港する細島港、油津港ともに専用の岸壁がなく、貨物船と岸壁を共同利用しており、クルーズ船が寄港する日時が制限されている。

よって今後のクルーズ人口の増加を見据えた専用ターミナルの設置や22万トン級のクルーズ船が接岸できる耐震強化岸壁の整備が待ち望まれるところである。

また、東九州自動車道の開通による交通網の整備による更なるツアーの醸成など、寄港地だけではない県内各市町村との連携、協力体制の強化が求められている。

買い物中心の観光から体験型観光へと移行が進む中、県南部の10市町で構成する「宮崎県南部広域観光協議会」では、寄港するクルーズ船のバスツアーで各地域の観光資源を活用した様々な取り組みが計画されているほか、観光ガイドや

ボランティアの育成、民間企業や地域住民と連携した観光客のもてなしも重要となってきた。

今後も外国人観光客がどのような観光を望んでいるのかについて定期的にニーズ調査を実施し、その要求に基づいた観光戦略を推進していかなければならないと考える。

今回の研修を終え、クルーズ船専用のターミナルの整備は必要不可欠であり、それに付随する交通網の整備も必要であると痛感した。

しかし、専用ターミナルの建設は容易ではないため、今後は、このクルーズ船寄港をうまく利用し、前述した取り組みをさらに推進しながら、地域が外国人観光客に対応できる仕組みづくりやインバウンド対策を行い、クルーズ船寄港を地域活性化のひとつの起爆剤として活用できれば、今後の観光宮崎の発展に繋がると感じた。

	24年	25年	26年	27年	28年
博多港	112	38	115	259	328
八代港	4	1	3	11	11
油津港	9	3	5	9	22
細島港	10	0	4	1	7
宮崎港	1	0	0	1	1

寄港回数（各港のホームページより）



シンガポール・クルーズセンターにて記念撮影

研修テーマ②

『持続可能な人にやさしい住環境づくり』

研修日	平成 28 年 10 月 17 日（月）
研修先	シンガポール プンゴル地区エコタウン
説明者	リー・ボック・ワング・ロドニー氏（コーディネーター）

《研修目的》

日本の総人口は、平成 22 年の 1 億 2,806 万人をピークに減少に転じ、高齢者の割合は、平成 25 年には 25% を超え、世界に例のない少子高齢化社会がすでに到来している。

また、近年の大規模地震などの自然災害の脅威や、地球環境問題の深刻化、経済の低迷、価値観の多様化など、住環境における住民の不安要素が非常に多くなってきている。

特に、全国平均より早いペースで高齢化が進む本県では、これらの諸課題に対応した、より良い住環境の構築が求められている。

今回の研修では、先進的でクリーンな人と環境にやさしいまちづくりを行っているシンガポールの事例を参考に、持続可能な人にやさしい住環境づくりについて考察する。

【住環境を取り巻く諸課題】

まず始めに、私たちの住環境を取り巻く主な社会情勢や基本的な諸課題を整理しておきたい。

○人口減少・少子高齢化

人口減少・少子高齢化の進展は加速度的で、今後、若年人口・生産年齢人口の減少と団塊の世代の高齢化に伴い、平成 37 年には全国の高齢化率が 30% を超えると推計されている。

本県の高齢化率は、平成 28 年 10 月現在 28.6% で、平成 37 年には 34.3% に達すると推計されており、3 人に 1 人が高齢者という極めて高齢化の進んだ社会が到来する。（資料：国立社会保障・人口問題研究所）

○人口集中

都市部への人口集中が年々顕著になっている。地方圏から大都市圏へ、特に東京圏への集中が止まらない状況である、平成 62 年の人口増加の予想地域は、東京など全国で約 2% しかなく、逆に、人口が半分以下になる地域が 6 割以上と予想されている。（資料：国土交通省・住生活基本計画（全国計画））

本県においても、宮崎市をはじめとする都市部への人口集中が進み、都市部以

外での過疎化がさらに進展するとみられ、山間地などでは消滅地区が出てくるのではとの懸念がある。

○経済課題

戦後、成長を遂げた日本経済成は、平成初期のバブル経済崩壊により右肩下がりとなり、特に、リーマンショックの経済危機後もデフレを脱却できずにいる。

近年では、国が各種の経済政策を実行しているが、その効果をすべて国民が実感できない中で、企業では人員削減、賃金の見直し、正規雇用の縮減などが進み、国民間に所得格差が広がり、格差社会と呼ばれる時代となっている。

本県では、有効求人倍率が1を超える状況が続くなど、良い情勢もあるが、元来、平均所得が全国的に低い位置にあり、離婚率の高さなどによる母子家庭の多さや、生活保護世帯の増加傾向など、経済のマイナス要因が常にある状況である。

○自然災害への不安

自然災害に対する不安も増している。平成23年の東日本大震災をはじめ、昨年の熊本地震や鳥取県中部地震など、震度6を超える大地震が全国各地で発生している。

本県も対岸の火事ではなく、今後起きるであろう南海トラフ大地震などにより発生する津波からの避難方策も含めて、その対策は急務である。

また、異常気象や気候変動による風水害の増加も懸念されている。昨年はこれまで到達しなかった東北地方に台風が上陸したり、各地でゲリラ豪雨や竜巻に見舞われるなど、従来の想定を覆すような自然災害が発生している。

本県では、平成17年9月の台風14号での風水害による被害や、平成23年1月の新燃岳噴火による火山灰や噴石の被害などに見舞われてきた。

○環境問題

地球温暖化など、環境問題に対する関心が年々高まっており、エコカー普及や太陽光発電の促進など、二酸化炭素の排出を抑制する取り組みが行われているが、地球規模での、途上国などによる人口増加は今後も続くものとみられ、石油などの化石燃料の消費の増大による温暖化傾向は避けられないものと考えられている。

○地域コミュニティの弱体化

戦後の経済成長の中で、日本人は、物の豊かさを求めて心の豊かさを置き去りにしてきたと言われて久しい。また、時代とともにライフスタイルが変化し、個人主義が台頭した結果、地域コミュニティが次第に弱体化してきている。その結果、高齢者や子どもを地域全体で見守る機能や、地域ぐるみでの災害に対応する連携機能が低下することが懸念されている。

【シンガポールの概要】

訪れたシンガポールは、東南アジアのマレー半島の最南端、マレーシアに隣接するシンガポール島に位置するシンガポール市を中心とした共和国制の都市国家である。

独立当初、575 km²であった面積は、埋め立てを繰り返した結果、1.23 倍の約710 km²（奄美大島とほぼ同じ面積）となっているが、それでも世界第175位の狭い国土面積である。

人口は540万人で、人口密度はモナコ公国に続いて世界第2位と過密状態になっている。

気候は赤道直下ということもあり、熱帯モンスーンに属し、雨季と乾季のある高温多湿である。

シンガポールは現在、アジアの金融センターとして発展し、経済的に繁栄を遂げており、一人当たりのGDPは日本を超えてアジアトップの座にある。

【シンガポールの成り立ち】

イギリスによる植民地支配、第二次世界大戦時の日本の支配後、マレーシア連邦として独立を果たしたが、その後、現在のシンガポールに住む中華系住民とマレー人との関係が悪化し、1965年にマレーシア連邦から追放される形で都市国家として分離独立した。

シンガポールは天然資源の乏しい小さな島国であり、ほとんどの物資を輸入に依存している。そのような国が発展していくためには輸出の競争力を高める必要があった。しかし、独立当初は、シンガポール第1世代と呼ばれる国民が南アジアや中国から移民してきた子孫で、十分な教育や職業訓練を受けることができず、そのために低所得者が多かった。また、公務においても汚職が横行し、ストライキや暴動の発生により住民の不安が高まっていた時代であった。

こういった状況を改善し、最終的には先進国の仲間入りをするため、初代首相リー・クワンユーは、「自らの脆弱性を知り、それを克服して強みへ転換していく」という政策立案の基本理念に基づき国づくりを行った。その結果、国際競争力を高め、現在の豊かな国へと成長を遂げることができた。

【シンガポールの住政策と福祉政策】

住政策と密接なかかわりがあるシンガポールの福祉政策において、日本のような生活保護制度はない。

シンガポールでは、そのような制度が労働意欲の低下などにつながり、その結果国としての「国際競争力の維持」が困難になると考えられているのが理由であ

る。そのことから、アメリカ合衆国を参考に「ウェルフェア（福祉）」よりも「ワークフェア（就労による自立支援）」という考え方を採用している。「ワークフェア」とは、生活困窮者に対して直接金銭を与えるのではなく、雇用の機会を与えて自立を促すというもので、雇用主である企業に対しても補助金を支出している。国民が自立すれば、その結果、自力で良質な住宅を保持できると考えているのである。

また、生活困窮者が増えることで、福祉政策への予算が増え、経済政策への予算が減るという悪循環に陥らないために、これまでのように経済の成長、発展を維持させることによって、それを乗り切ろうと考えているのである。

【シンガポールの住政策と都市計画】

政府や国民には、国土は限られた非常に貴重なものであるという共通の認識がある。都市計画ではその認識をベースに、狭い国土の中で歴史的な建物や地域と、摩天楼のような近代的な建物等をうまく融合させた住環境の創出を目標に設定し、国民一人一人が働く場所や住む場所に対し愛着を持ち、国土への帰属意識を高めようとしている。

マレーシア連邦からの独立当初は、中華系、マレー系、インド系の移民の多くは民族としての意識は高かったが、シンガポールへの帰属意識が希薄であったため、いかにして愛国心を熟成していくかが課題であった。

そういった中で取り組んだのが住宅関連の事業である。政府は公共住宅を整備し、シンガポールの国籍を持っている人だけが政府から直接かつ割引された価格で購入することができる仕組みを整えた。

また狭い国土を有効に利用するために、上下の空間を活用しており、例えば公園や貯水池の地下空間には、軍関係の貯蔵施設を設けたり、ビルの屋上にはスイミングプールやテニスコートを設置するなど、立体的な土地の活用を都市計画に盛り込んでいる。

国民が帰るべき場所としてリラックスできる憩いの空間の確保も重要である。しかし、限られた国土の中で広大な公園を創ることはできないのが現状であることから、公園の間をつなぐ道路等の景観を整備し、ウォーキングやサイクリングを楽しめる空間、いわゆる「パーク・コネクタ構想」に取り組んでいる。

もともと沼地が多かったシンガポールでは、自生するマングローブの保護も行いつつ、一つの集合住宅を街としてとらえた空間に潤いをもたらす水辺の街（リヴァプールシティ）の開発が行われた。

川沿いには遊歩道を設置し、人々がレクリエーションを楽しむ空間を設置するなど、政府は限られた国土を最大限に利用して、世界トップクラスの住環境を整

え、人々が充実した生活を送ることができる環境づくりを推進することを目的に都市計画を行っている。

【シンガポールの住政策と環境・緑化政策】

シンガポールの国土緑化運動の最大の目標は、世界トップレベルの「緑の国」を築き上げることで、その結果、「安心、快適、清潔」なイメージを国民だけでなく海外投資家や観光客に与え、それらの力を借りることによって、国際的な競争力を高めることにあった。

さらに近年、政府は、これまで掲げていた「ガーデン・シティ（緑の都市）」政策から「シティ・イン・ア・ガーデン（緑に囲まれた都市）」政策を新たな目標とし、道路帯の緑化などを推進することで、まるで緑の中を歩いているような都市形成を目指し、住環境の付加価値を高めようとしている。

とりわけ都市部のスペースは非常に貴重であり、どんなスペースも最大限に有効活用していこうと考えている。建物や駐車場の屋上を緑化したり農業関係の植物などを植えるといった取り組みや、高層住宅の壁面を利用して植物を育てるといった取り組みも行われている。

【ブンゴル・エコタウンの事例】

私たちが視察したブンゴル・エコタウンは、都心から北東に約 20km 離れたところにあり、MRT（都市鉄道）で約 40 分、車で約 30 分のベッドタウンである。

MRT 北東線の終着駅ブンゴル駅からは、無人運転の LRT（モノレール）2 路線がタウン内を循環している。

ブンゴルはかつて低利用地域で、えび養殖場、養豚場、動物園等が散在する程度であったが、2010 年頃からエコタウンとして開発が進められ、交通・仕事・生活・学習・レクリエーション・環境のすべてを提供できる街として開発プロジェクトが進行している。

HDB（住宅開発局）の環境モデル区画として整備され、多様な先端技術を導入し、実証実験を行っている。例えば、屋上緑化や環境・省エネ技術の導入、太陽光発電の設置、雨水再利用等の取り組みが行われている。建築には、効率的なエネルギー・水利用が可能で、日光、雨、風などの自然環境要素を取り入れた、環境にやさしいパッシブデザインが採用されている。（パッシブデザイン：特別な機械装置を使わずに、建物の構造や材料などの工夫によって熱や空気の流れを制御し、快適な室内環境をつくり出す手法。）

また、ブンゴル地区内には、東西の貯水池を結んだ全長 4.2km の人工水路が整備されている。

この川は、単に貯水池を結ぶだけでなく、プンゴルの目指す「環境に優しい水辺の暮らし」を具現化するために、川沿いに公園・遊歩道など十分なオープンスペースや緑地を整備し、散歩やジョギング、サイクリングをしながら色々なロケーションが楽しめるようになっており、地域の景観の核となるアメニティとして育っている。

高齢者などにやさしいまちづくりの取り組みも行われている。高齢者・障がい者にとどまらず、子ども連れの家族や妊婦など、社会のすべての人々にとってアクセスしやすい環境やバリアフリー住宅を整備するといった、ユニバーサルデザインの思想が取り入れられている。

政府は、持続可能な経済のために、社会的な活力増進に重点を置いており、その象徴としてプンゴル・エコタウンを、新しい都市計画、持続可能な設計、環境に優しい建築などのソリューションを試す「生きた実験室」と位置付けている。質の高い生活環境を提供しつつ、様々な可能性のある開発を行う優れたプラットフォームとなっている。



プンゴル・エコタウンの様子

【住環境における諸課題への対応】

前半で列挙した社会情勢や諸課題を踏まえて、シンガポールの事例も参考に、住環境における諸課題への対応について考えてみる。

○人口減少・少子高齢化に対する対応

人口減少に伴い世帯数も減少し、空き家数が増加傾向にある。本県の平成 20 年統計における空き家数は約 6.3 万戸となっている。今後、空き家バンク制度などの空き家の活用方策や、老朽化した空き家の処理対策などが求められている。

また、少子高齢化や社会的背景の変化などにより、これまでの夫婦と子供中心の世帯構造から、高齢者世帯、単身世帯、夫婦のみ世帯、母子（父子）世帯など、家族構成は多様化しており、それぞれの住環境ニーズも多様化している。シンガポールのようにバリアフリー化やユニバーサルデザインの採用などによって、高齢者世帯などが安心して生活できる環境を整えるなど、それぞれの状況やライフステージに応じた住環境の整備が求められている。

○経済課題に対する対応

長年の経済の低迷や格差社会の進展により、世帯人数に応じた適切な広さや性能を有する住宅を自力で確保できない住宅困窮者が、低所得者だけでなく、高齢

者、障がい者、母子（父子）世帯、DV被害者など多様化し増加している。行政が福祉施策の充実を図るとともに、民間事業者やNPO法人などと連携して、住宅困窮者が住宅を確保しやすくなる取り組みが求められている。

また、経済事情により、古い住宅の建替えが進まない現状がある。本県には、新耐震基準（昭和56年基準）以前の住宅が多く存在している。県内の公営住宅においても、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設された長屋建住宅（簡平・簡二）の老朽化が進んでいるにもかかわらず、財政事情などにより建替えや統廃合が遅れているのが現状である。しかしながら、耐震性など安全上の問題があるため、抜本的な問題の解消が求められている。

○自然災害への不安に対する対応

台風の常襲地帯である本県は、これまで幾度となく、住宅の被害、土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊等に見舞われてきた。集中豪雨によるがけ崩れ、浸水などの被害も多数発生している。また、既成市街地や山間集落の中は道路が狭く老朽化した木造住宅が密集し、震災等に対して脆弱で危険な状況にある地域がある。さらに、新燃岳などの火山活動の活発化や、南海トラフ大地震や津波などへの不安もあり、住民の災害への備えに対する関心が高まっている。

このようなことから、自然災害における住環境や住宅の安全性・耐震性の確保など、災害が発生した場合の備えが求められている。

○環境問題・健康志向に対する対応

地球温暖化などの環境問題に関して、住環境においてもその取り組みが求められており、シンガポールの事例のように、屋上緑化、太陽光発電などによる省エネルギー化、パッシブデザインの採用など、環境負荷の少ない長寿命住宅の普及促進や住環境の整備が求められている。

また、林業県である本県は、県産材を地産地消する動きと連動させながら、治山・森林保全に寄与する木造住宅の建設促進を実施して、環境保全を行うことも重要と考えられる。

一方、健康に配慮した住宅や住環境のあり方に対する住民の意識も高まってきている。これまでも、新築の際にシックハウス症候群に対応した建材を導入するなど各種の取り組みが行われているが、アスベスト対策や生活排水処理対策など、健康志向の高まりに対する更なる対応が求められている。

○地域コミュニティの弱体化に対する対応

核家族化や少子高齢化・人口減少の進行、価値観の多様化などに伴い、過疎地域だけでなく中心市街地や既成市街地においても、地域コミュニティの活力やそこでの人々の結びつきの弱まりが懸念されている。

親睦や美化清掃、防犯防災など、地域コミュニティが持つ機能が低下すると、

良好な住環境や街並みを維持管理する上で問題を招くことになる。

このようなことから、新たなコミュニティのあり方を検討して、良好なコミュニティの形成を図ることにより、住環境における安心を高め、地域の文化・景観等の地域資源を活用した、個性豊かで魅力的なまちづくり・住環境づくりを促進することが求められている。

【まとめ】

訪れたシンガポールは、現在も右肩上がりの経済成長を続けており、各種施策に投入する財源は潤沢なため、全てを参考にすることはできないが、天然資源に乏しく、高齢化社会が進みつつあるなど、マイナス面で日本と類似する点がありながら、まちづくり成功例を数々有しており、学ぶべき点が多くあると感じた。

今後、持続可能な人にやさしい住環境を実現するためには、一つの住宅だけでなく、取り巻く社会情勢全般を正確に把握し、その問題点を改善して、誰もが安心して生活できる状況を創出していくことが求められている。

われわれ市町村は、国・県の対応や海外の事例も踏まえ、地域の実情に応じた施策を展開し、住民と協働して、より良い住環境づくりを継続していく必要があると考える。



ブンゴル・エコタウンにて記念撮影

研修テーマ③

『地域資源を活用した魅力ある観光地づくり』

研修日	平成 28 年 10 月 18 日(火)
研修先 (自然遺産)	オーストラリア ブルーマウンテンズ国立公園
説明者 (自然遺産)	ニューサウスウェールズ州 環境遺産部局 ルイス・クリフトン氏
研修先 (文化遺産)	オーストラリア オペラハウス
説明者 (文化遺産)	営業課 モニカ・トゥエンセント氏

《研修目的》

観光を取り巻く現状として、国内においては、人口減少や少子高齢化の進展が観光需要の縮小に影響を及ぼしている。一方で、国外においてはアジア地域の急速な経済成長を遂げた新興国からの旅行者を対象とした観光誘客を巡る地域間の競争が激化している。特に、日本を訪れる外国人旅行者数は、概ね増加傾向で推移しており、平成 26 年度には過去最高の 1,341 万人を記録している。

本県においても、国内外から多くの観光客を誘致し、地域経済の活性化や雇用創出につなげていくことが重要な課題となっている。

オーストラリアでは、世界遺産として観光地の名所となっている自然遺産の「ブルーマウンテンズ国立公園」と文化遺産である「オペラハウス」を視察することにより、魅力ある観光地づくりへ活用する方法について探った。



※日本政府観光局(JNTO)の資料

【ブルーマウンテンズ国立公園の概要】

オーストラリアのニューサウスウェールズ州にあるブルーマウンテンズ国立

公園は、グレートディバイディング山脈のブルーマウンテンズ地域に位置し、公園面積は 267,954 h a と非常に広大である。また、2000 年にグレーター・ブルーマウンテンズ地域の一部として世界遺産に登録されている。観光の目玉は、「スリー・シスターズ」という、先住民であるアボリジニによる伝説が伝わる 3 姉妹の岩と、かつて石炭採掘していたものを観光資源として活用した急傾斜を上下線で運行する「トロッコ列車」の乗車体験となっている。特に「スリー・シスターズ」については、景観上顕著な普遍的価値を有する世界遺産であり、観光客数は、年間 420 万人と莫大な数の観光客を魅了している。

また、国立公園の周辺には、おしゃれなカフェやレストランが立ち並ぶ「ルーラ」という街や「カトゥーンバ」というかつて炭鉱により発展した街が隣接しており、自然体験と併せて立ち寄るスポットが整備されている。



スリー・シスターズ



トロッコ列車

【オペラハウスの概要】

オペラハウスは、2007 年 6 月にオーストラリア国内で 2 つ目の世界文化遺産として登録された。独創的な形状と複雑な設計により、工事期間は約 14 年という長い年月がかかっている。完成後は、文化的活動施設であるとともに、独創的な外観と目の前に広がる「シドニーハーバーブリッジ」と同様シドニーにおける観光スポットとして観光客誘致の重要な役割を担っている。



オペラハウス



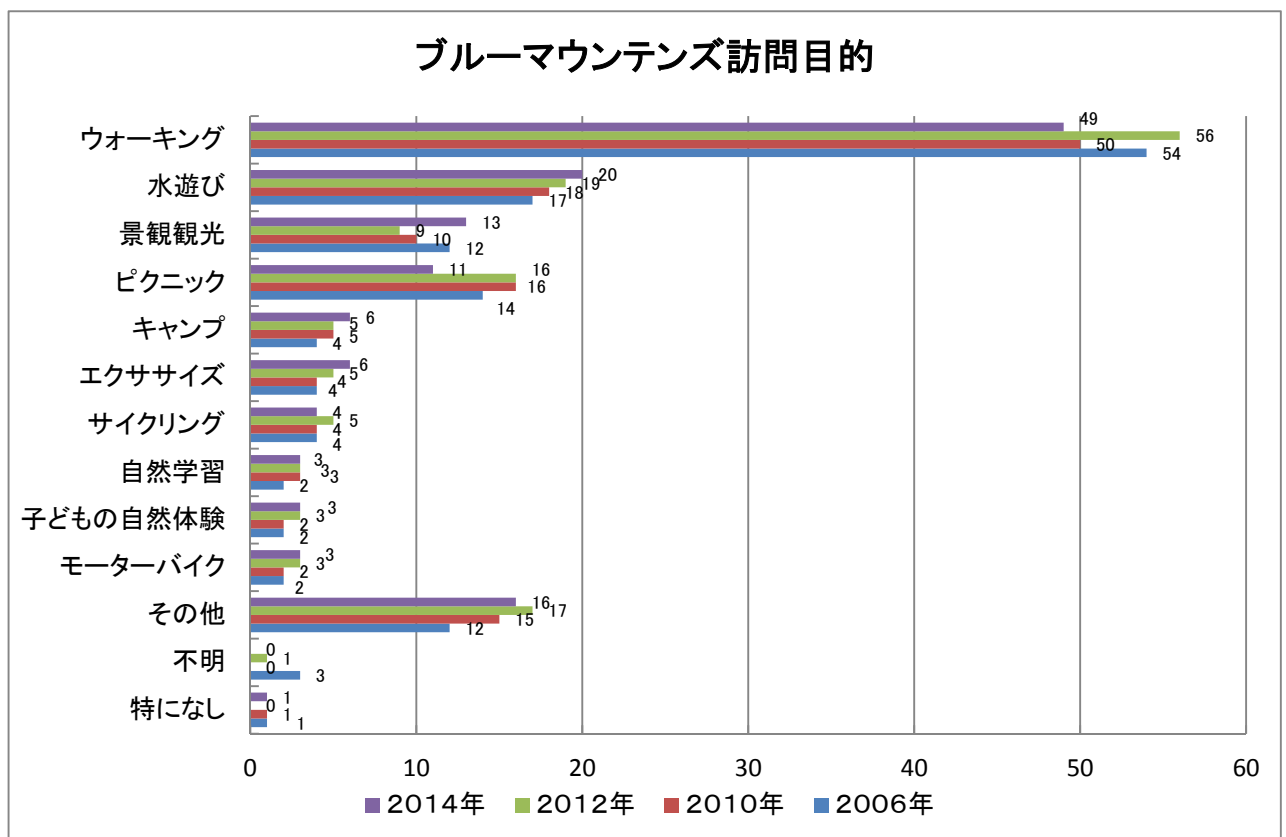
ハーバーブリッジ

【ブルーマウンテンズ国立公園の運営について】

国立公園の運営は、経営主体が市、管理運営を州政府の傘下会社に委任しており、日本でいう指定管理者制度が導入されている。歩道整備などのハード面は州政府が全て負担し、管理費などのソフト面については、ツアー催行やお土産品などの自己収益金が約 50%、不足分の補填として州が 50%を負担する。

自然遺産として登録されていることから、自然保全については、保全に対する基本理念を定め、公園内の動植物の保全の徹底に努めている。特に、特定の絶滅危惧種やその疑いがあるものについては法により保護するとともに、地方議会やその他の有識者による検討も行っている。また、民間会社が国立公園内においてエコツアーを行う際にも、自然保全におけるルールを厳守させている。

観光客の訪問目的は、「ウォーキング」が最も多いが、年間を通して安定した集客数を確保するために、管理運営主体による春夏秋冬の季節ごとのツアーが用意されている。中でも、特に子ども向けの環境教育プログラムに力を入れており、学生を対象とした学習ツアーを盛んに行っている。加えて、州政府が許可を出した NPO 法人など民間会社によるエコツアーも多く行われている。



※ニューサウスウェールズ州 環境遺産部局

【オペラハウスの運営について】

運営については、州政府が所有している「A c t (the Sydney Opera House

Trust Act 1961)」に基づき設置されたシドニーオペラハウストラストにより管理運営が委任されている。特徴的なサービスは、多言語のガイドツアーに力を入れていることで、ドイツ語、フランス語、スペイン語、日本語、韓国語、中国語などの各国語を話す67名のガイドを雇用し、海外からの観光客への対応をしているとのことであった。また、日本の観光客に対しては、プロモーションの一つとして、ガイドツアー終了後に研修証書を渡すなど、国民性に応じた対応もしているとのことである。オペラハウスでは、ボランティアによる活動はなく、働く者は全てオペラハウスで雇用し、トレーニングを受けた者のみがガイドを行うとのことであった。

財源においては、利益を上げないことを前提として、必要な運営費を政府から助成してもらうとのことである。加えて、オペラハウスには、第1位にサムスン、第2位にグーグル、A & Bなど大企業のスポンサーがついており、ドラマシアターのスクリーンやステージの音響はサムスン製品であるなど、企業との連携も図っているとのことであった。

【ブルーマウンテンズ国立公園の課題】

ブルーマウンテンズ国立公園は、シドニーから車で2時間という立地のため日帰りの客が多い。このため、観光客は多いものの観光消費額においては、伸び悩んでいるとのことであった。

このため、「カトゥーンバ」というかつて炭鉱により発展していた街にモーターなどの宿泊施設を整備し、日帰り客を経済波及効果の高い宿泊客に移行させることが課題となっている。

【オペラハウスの課題】

世界遺産の文化遺産における登録条件として、「真正性」がある。これは、文化遺産の形状、材料、材質などがオリジナルな状態を維持していることをいう。これにより、遺産の確実な保存・管理が求められていることから、建築物を改修する際は細心の注意が必要であるとのことであった。例えば「カーペットの改修においては、登録したものと同じ色、素材にすること」また「館内の案内版の改修においては、登録時と標示方法を変えられない」など様々な制限があるとのことであった。

【本県への活用方法】

(ブルーマウンテンズ国立公園)

観光客が、自然という観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受

けて、観光資源の保護に配慮しつつ触れ合い、これに関する知識及び理解を深める「エコツアー」を活用して、修学旅行などの学生を対象としたエコツアーの推進が、観光客を集約する有効的な方法の一つと考えられる。

四季折々のツアーの提供により、年間を通して安定した集客数の確保にもつながると考えられる。

また、飲食店や宿泊施設などの周辺施設と連携し、外貨を落とさせる工夫も必要であると考えられる。特に、エコツアーを利用する日帰り客を宿泊客となるよう工夫を重ねるとともに、宿泊施設との連携を図ることにより経済活動を生み出し、地域一体となった観光地づくりに取り組むことが重要であると考えられる。

（オペラハウス）

オペラハウスは、本来の文化的活動よりも建物としての重要性が高いと考えられる。特に、海に面して建設されていることからハーバーブリッジと一体となった風景はシドニーを代表するシンボルとなっており、撮影スポットとして多くの観光客を集約している。加えて、オペラハウスの周辺には、海を挟んだ対岸にレストランやバーなどがひしめくように立ち並んでおり、飲食業や宿泊による経済への貢献度は計り知れないものである。

本県においても、県庁が重要文化財として認定されていることから宮崎県の観光スポットとして周知度を高め、シンボリックな観光施設を中心とした飲食店や宿泊施設などの周辺施設との連携を図り、県内全域への経済波及効果が高まるよう工夫していかなければならない。

【まとめ】

宮崎県には、神楽や、神社、古墳、城跡など、すでに「レガシー」が多くあるが国内外へあまり知られていない。

そこで、県では、東京オリンピック開催に向けて、「みやざき東京オリンピック・パラリンピックおもてなしプロジェクト連携会議」を設立し、次世代に受け継ぐ有形無形の財産づくりを行うことを目指している。特に、神楽については、世界無形文化遺産への取組として、東京でのシンポジウムや、公演、調査を行っている。また、平成28年11月5日に高千穂、西米良、椎葉、壱岐、豊前など九州にある10地区の神楽保存団体が、「九州の神楽ネットワーク協議会」を設立し、広域で世界無形文化遺産登録を目指している。

このような中、オーストラリアの自然遺産と文化遺産を研修して、観光資源としての世界遺産への登録は、テレビや雑誌等の様々なメディアで取り上げられることにより、観光客誘致に大きな効果をもたらすことが期待されることから、登録へ向けた積極的な取り組みが必要であると学んだ。さらに、登録実現までの苦

労に加え、登録後の徹底した保全・管理を視野に入れなければならないことも学ぶことができた。

また、オーストラリアでは、海産物などの「食文化」、ワイナリーやオーギービーフなどの「農」も観光振興の担い手となっており、大自然を生かした「ブルーマウンテンズ国立公園」の自然遺産に加え、文化遺産である「オペラハウス」を観光スポットの中心として、その他の地域資源と宿泊施設や飲食店など地域一体となった観光地づくりが推進されている。本県においても、神話や神楽などの伝統文化をはじめ、豊かな自然、温泉、美味しい農畜産物などの多種多様な地域資源を活用し、新たな魅力や価値の発見に努めるとともに、各地域資源が一体となった観光地づくりに努め、観光客増加による県内各地域の活性化を図っていくことが重要であると考えられる。

研修テーマ④

『クライストチャーチ市に学ぶ市民参画が息づくまちづくり』

研修日	平成 28 年 10 月 19 日（水）
研修先	ニュージーランド カンタベリー園芸協会
説明者	カンタベリー園芸協会最高責任者 アランジョリフ氏

研修日	平成 28 年 10 月 20 日（木）
研修先	ニュージーランド クライストチャーチ市役所
説明者	公園課 シニアネットワークプランナ デリクローゼン氏

《研修目的》

地域の魅力を活かしたまちづくりを行うためには、行政だけでなく、地域住民が主体的に参加できる機運づくりが重要になっており、どのように地域のコミュニティを巻き込むかは大きな課題となっている。そこで、「市民参画が息づくまちづくり」の方法を考えるヒントとして、ニュージーランドのクライストチャーチの成功事例を研究対象とした。クライストチャーチは、1年を通して温暖な気候であり、多くの庭園が美しく整備され、花と緑あふれるまちなみから「ガーデンシティ」と称されている。長年、住民のボランティアによる花と緑のまちづくりを継続できているクライストチャーチの取り組みを調べることで、住民主体のまちづくりの施策の参考とするため調査を行った。

【クライストチャーチ市の概要】

クライストチャーチ市の人口は約 34 万人。ニュージーランド南島の政治・経済・文化の中心都市であり、年中温暖な気候である。クライストチャーチ国際空港はニュージーランドの玄関口であり、南島の観光拠点でもある。ゴシック様式の建物が建ち並び、「イギリス以外で最もイギリスらしい街」と形容されていた。2010年9月から2011年2月にかけて発生した「カンタベリー地震」では、多くの歴史的建造物が大きな被害を受け、中でもクライストチャーチ中心部は、町のシンボルであるクライストチャーチ大聖堂を含む70%の建物が取り壊しを余儀なくされ、まだ再建中のもの、取り壊し予定のものも目に付く状況であった。



震災後ようやく改修工事を進行中の市が管理する歴史的建造物（モナペール公園内）



震災後取り壊して現在も更地になっている市中心部の一角

【クライストチャーチ市『ガーデンシティ』の歴史】

1840年代後半にイギリスからの移民が入植して以来、主にヨーロッパ人による開発が続けられ、452 km²の面積を有している。平らなカンタベリー草原で育まれてきた豊かな水資源を持つワイマカリ川やエイボン川によって発展してきた町でもある。

クライストチャーチは、1850年 E.G ウェイクフィールドが設立した移民会社によってイギリスの植民地として環境を重視した都市開発が行われてつくられた。クライストチャーチは、大部分の土地が住民の健康及びレクリエーションのために当初から公共用地として確保され、公園緑地帯で街の周りを囲む都市計画が施行された。クライストチャーチではこの公園緑地帯として、ハグレーパーク（公園）、タウンベルト（並木のある大通り）、エイボン川（河川緑地帯）が配置された。建国と同時に移住者はクライストチャーチ大聖堂づくりを開始しており、圃場が各所に作られ、イギリスから多くのガーデナーが移住してきた。



市が維持管理するモナベール公園

緑化や植栽による町の美化創出がボランティア活動として開始され、ハグレーパークやエイボン川の緑化（柳の植栽、スイセンの植え込み）が市民の手で行われた。

1840年代～	イギリスからの移民が入植し、計画的な緑化政策、公園や庭園が広がる
1852年	「カンタベリー園芸協会」創設
1897年	「クライストチャーチ美化協会」創設 ※
1898年	最初のガーデンコンテスト開催（美化協会主催）
1956年～	「クライストチャーチ市ストリート&ガーデンコンテスト」開催（美化協会主催）
1997年	花の国際大会にて優勝し「世界のガーデンシティ」となる
2003年	【市】市民がつくるコミュニティガーデンの支援
2006年～2007年	【市】ガーデンシティ計画を策定



【フェスティバル オブ フラワーズの歴史】

「フェスティバルオブフラワーズ」は毎年2月にクライストチャーチ市で行われる花と園芸の祭典である。期間中は、クライストチャーチの街が花々で装飾され、あらかじめ行われたガーデンコンテストに入賞した個人宅が紹介されるとともに、この庭を巡るバスツアーも開催される。このイベントは1990年に始まり、規模も大きく知名度も高い。

さらに、ニュージーランド最大の都市オークランドで開催されていた大規模な園芸博覧会「エラズリーフラワーショー」は、世界各国から趣向を凝らした花々や植物を使った作品が展示されるものである。この開催権利をクライストチャーチ市が手に入れ、2009年からは、エラズリーフラワーショーがフェスティバルオブフラワーズに続いて、3月に行われるようになり、フェスティバル期間の最後を飾るイベントとなっていた。

ところが2011年の震災以降、メイン会場だったクライストチャーチ大聖堂が大きな被害を受け、街全体の復旧のために資金が回され、フェスティバルの予算が削られたことなどが影響して、規模が縮小されたり開催できなかつたりする年もある。ただ、大規模なフェスティバルは行われなくても、市内各地でフラワーデコレーションや過去のフェスティバルにちなんだ展示などは行われている。



クライストチャーチ大聖堂の跡地近くに建てられた復興のシンボルとなっている紙の大聖堂

「ガーデンコンテスト」はフェスティバルの根幹ともいえるべきイベントである。

企業部門、一般部門の入賞作品の庭を見てまわるバスツアーもあり、普段は開放されていない個人宅のバックヤードの見事なガーデニングを見学することもできる。また、企業部門のガーデンは必ずしもガーデニング関連企業でないスイーツやアパレル企業などの参加も多い。

フェスティバルオブフラワーズの期間中は、近郊でもさまざまなイベントが同時開催されている。「ワイン アンド フード フェスティバル」もその一つであり、ドリンク・食事付きの入場料を支払えば、ご当地のワイン各種と特産物などを味わえるなど、花だけでなく、食も楽しめるイベントになっている。

【クライストチャーチ「ガーデンシティ」の市・市民・関係団体の役割】



【クライストチャーチ市の取り組み】（上記図から抜粋）

「公園や庭園の維持管理」

市の面積の1/4が緑地帯であり、市内に800箇所ほどの公園（直営にて維持・管理）がある。市職員約2,500人のうち、公園課の職員数は約300人とのことでニュージーランド国内でも最も高い割合となっている。

ニュージーランドでは、法律で公有財産であるすべての公園の管理運営計画、つまりパークマネジメントプラン（PMP）を策定することが義務づけられている。単なるマニュアルとしてではなく、設置者である行政と市民とが協働で、膨大な時間と労力をかけて策定していくプロセスが重要視されている。公園の管理運営は設置者である行政と市民との契約として位置付けられており、市民は公園の管理運営にその計画づくりから深く携わり、行政と市民との協働による公園の利活用が促進されている。

「公園の利用促進」

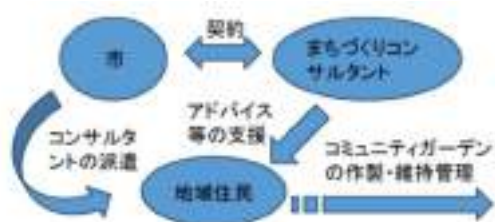
ニュージーランドでは、国土の1/3が公有地であり、公園のことを「リザーブ(Reserve)」ともいう。公園とは公共の目的のために保存された公有地を指す。公園の使用許可は「公園課」が、公園の利用促進は「イベント課」が担当し、音楽祭、食のイベント、花火大会等公園の活用を推進している。

ニュージーランドの公園マネジメント

- ・「存在する価値」
- ・「利用する価値」
- ・「そこで経済が動く価値」
- ・「レクリエーションなどによって、人々が健康になり、生活をより豊かにする価値」
- ・自然を守り歴史を育て地域アイデンティティを高めること

「コミュニティガーデン」の支援

クライストチャーチ市は、ガーデンシティづくりへの市民参画を促すために、「コミュニティガーデン」の支援を行っている。コミュニティガーデンとは、地域住民が管理する公園・農園・庭の機能を持つ場所のことである。コミュニティガーデンをつくる際、地域住民がすべて自力ではなく、また市役所のスタッフがすべてサポートするのではなく、コンサルタントのアドバイスを受けながら立ち上げていくシステムが確立されており、地域活動に対する手厚いケアが行き届いている。コミュニティガーデンを支援することで、市民の庭づくりの啓発、また地域の空き地の活用、地域住民の絆づくりにもつながるといったメリットがある。



クライストチャーチ市内にある
コミュニティガーデン

「ガーデンシティ」のPR活動

国内外からも多くの観光客が訪れているクライストチャーチ市は、観光者向けパンフレット、インターネット検索サイトが整備され、市内にある800箇所もの公園や『観る』『食』『体験』などの情報を簡単に検索できるようになっている。(4,000以上の情報にリンク)



市が配布しているQRコード
入り観光パンフレット

【カンタベリー園芸協会の取り組み】

カンタベリー園芸協会は 1852 年に創設され、165 年と非常に長い歴史がある団体である。

発足当初は、人々がこの新しい土地で野菜、フルーツ、花などを育てるためのサポートをするために活動してきたが、時代を経てしだいに、庭づくりへ、美しい景観づくりへと同協会の活動目的が発展してきた。

カンタベリー園芸協会は、現在会員数約 700 名であり、民間企業からの寄附金などで運営されている。会員や一般の人のために、剪定の仕方、庭の維持管理についてなど、様々なワークショップを開催している。

カンタベリー園芸協会の会員になるには、年間 50 ドルの会費が必要である。他にも 5～6 週間のクラスで木の植え方、育て方のワークショップも開催している。

同協会は、海外（イギリス、オーストラリア、日本）の有名な庭園を巡るガーデンツアーなどの旅行業も行っていて、この収入が、同協会の運営費にもなっており、活動の元となっている。



カンタベリー園芸協会にてアランジョリフ氏（右）から説明を受ける研修者

【クライストチャーチでの市民の庭づくりの変遷】

1950 年代、一つの庭を二つに分け、裏庭（野菜、果物など生活に必要なものを植えるスペース）、前庭（ビクトリア調の庭、花でいっぱい、一年草など美観に配慮したスペース）と分けて育てることが一般的となってきた。前庭は花・植物の展示、見せるものとして作られるようになった。

1970 年代、庭のデザインを専門とする職人が増え、街路樹、緑地帯、公園等へ活動を広げてきた。一方、カンタベリー園芸協会は、個人の庭の手助けすることへと活動目的を変化させていった。

1960 年代～1990 年代、ガーデンコンテスト開催にともない、市民はビクトリア調の庭づくりに傾倒し、ニュージーランド固有の自生植物を活用した庭づくりはしだいに行われなくなった。

震災の復興が進まないと、なかなか庭づくりへとつながらない。それでも、このカンタベリー園芸協会の 700 人の会員を中心にガーデンシティのために努力をしている。

【カンタベリー園芸協会が企画運営し成功している事業】

カンタベリー協会が成功をさせている企画として、次の5つの例を紹介する。

①市民果樹園

子どもたちが学校で果樹を育て、観察をして、いかに園芸が生活に役立つか、必要かを体感できる。これまで25校が実施しているが、2017年には7校増えて、32校が参加の予定である。

②ガーデンミーティング（月に1回実施）

植物の育て方などどうしたらよいか、知識のある人がアドバイスをする。

③専門家による講座

カンタベリー園芸協会会員は無料。学生は5ドル、非会員は10ドルで受講できる。

④コミュニティガーデンづくり

地域にある空きスペースを利用して楽しみながら野菜などの食べるものを植えて育てる。

人気のある企画で、カンタベリー園芸協会会員がその場でアドバイスしており、地震のあと、まちの中心部の復興が進み、空き地の有効活用を図られている。政府からは200万ドルが助成されている。

⑤小学校箱庭ガーデンコンテスト

小学校の児童が自由に庭をデザインして、専門家からのアドバイスをもらいながら箱庭をつくり、期間限定の展示を行う。また、活動の継続、発展を促すために作成した箱庭のコンテストを行うもの。クライストチャーチ市内の13校の小学校が参加している。

造園会社、植物関係の地元企業10社ほどが協賛し実施している。スポンサーから10,000ドル、カンタベリー園芸協会から10,000ドルを出資し、各学校へ500ドルずつを配分し、箱庭をつくるイベントを行っている。同協会が箱庭の設置場所、審査員、庭のデザイナーなどを見つける手はずをしている。このイベントは成功し定着してきている。

そのほか、同協会は年2回春と秋にガーデンショーを主催している。また、アワードシステムがあり、庭づくりをする市民の活動を奨励するために賞を与えている。



カンタベリー園芸協会毎月発行している『CHS NEWS』。イベントなど情報提供を行い、

【カンタベリー園芸協会が行っている効果的な情報発信と創意工夫】

カンタベリー協会の役割は、「場をつくる」「人材育成」「ソフト面の支援」であり、ガーデンづくりなどを奨励し、興味を持ってもらうように活動をしている。庭づくりの現状としては、世代の問題、親から教えられ伝え知ることができる機会が減っており、45歳以下の園芸協会会員が少なくなっている。そこで、「Facebook」「インターネット」などの媒体で若い人への興味を引く取り組みを行っている。ガーデニング好きを増やすため、「楽しい」「ちょっとやってみよう」そんなきっかけづくりに力を入れている。

- ①「楽しい」「役に立つ」と思える魅力的なワークショップの開催。特に子どもたちや若い世代で、あまり植物や花に親しんだことのない人を対象としたイベントなどの開催。
- ②ちょっとした疑問、困ったことも相談できるよう呼びかけたり、「Facebook」などでいつでも相談できるようにしている。
- ③会員、非会員（有料で）いずれも参加できるワークショップやイベントを実施している。
- ④「春ガーデン」「夏ガーデン」など部門ごとに表彰をして、ガーデンづくりの機運を高めている。
- ⑤『CHS NEWS』（毎月発行）で、活動状況やイベント参加者募集、国内外のガーデンショーやまちかどのちょっとした取り組み紹介などのきめ細かな情報提供を行っている。

【まとめ】

クライストチャーチ市においては、「ガーデンシティ」づくりを170年余りかけつくりあげ、発展・継続させている。「世界のガーデンシティ」として誇りを持ち、市、市民、市民団体がしっかり下支えをする仕組みができていると感じた。

最近ではイギリス風の庭園を維持する一方、ニュージーランド固有の植物を中心とした公園のデザイン、環境

保護にも力を入れ、独自のガーデンシティづくりを行っている。震災後、時間をかけて住民との対話を大切にするプロセスをとりいれながら、「世界のガーデンシティ」としてさらなる魅力的なまちづくりを行っている。この研修で強く思っ



市が維持管理するモナペール公園内の花壇（訪問した10月はニュージーランドでは春を迎えたところ）

たのは、「ガーデンシティ」の二大要素である「公園や庭園」と「民有地の植栽」を、クライストチャーチ市とカンタベリー園芸協会などの市民団体が協力して行い、継続する仕組みづくりがうまくいっているということだ。市民への技術賦与や啓発を行い、市所有の800箇所にも及ぶ公園等の維持管理を行うこと。クライストチャーチ市が『世界のガーデンシティー』としてあるためにこのどちらの役割も欠かせないと思われる。イギリスが入植した当初から、計画的に街や公園などを形成しているという歴史はあるにせよ、市、市民、市民団体の役割がかみ合っていることは大きな効果だといえる。

人々の生活に、ガーデンづくりが自然と代々取り込まれていることがあるにしても、ニュージーランド、このクライストチャーチ市でも、若い世代のガーデニングへの取り込みは大きな課題だと言われていた。

クライストチャーチ市は、街の中心部に子どもたちが遊べるようなおもしろい公園を計画して若い世代の取り込みを行っている。住民の意思を反映させてまちづくりを行っており、公共の花と緑のある空間づくり、その空間を維持管理し住民が愛着を持って活用できるようにしている。

一方で、カンタベリー園芸協会は、若い世代への啓発事業をさまざま計画して行っている。成功している事業の内容を見ると、子どもたちを対象としたものであったり、手軽にできるものであったりするものも多い。毎月発行している『CHS NEWS』で情報提供を行っている。時代に即したやり方を工夫し、住民が興味を持って庭づくりを行える啓発を行っている。

このように、公園等の維持管理と住民への啓発のどちらもバランスよく行うことで、「市民参画が息づくまちづくり」が成功し、継続してなお発展しているといえる。地域住民が生き生きとして興味を持って活動するためにも、ボランティアを呼びかけるだけでなく、参加することで得られるメリットをうたうことも重要なことであると思う。今回の例で言うと、花と緑の育て方の知識や情報、技術を得られることである。さらに、カンタベリー園芸協会の方が話した言葉で印象的だったのは、「世代の問題、親から教えられ伝え知ることができた機会が減っている。『Facebook』『インターネット』などの媒体で若い人への興味も引く取り組みをし、子どもたち次世代を担う人材の育成に力を入れている」とのことであった。さらに、若い世代に効果的に参加の機会を増やすという努力をしていることである。この視点、やり方は、わたしたちの宮崎でのまちづくりでも大きく参考になると思う。

①次世代の人材育成

「スクールガーデンプロジェクト」など、子ども、若い世代をターゲットにした啓発事業

②地域のつながりをつくる

コミュニティガーデンの支援「つながる庭プロジェクト」

③みやぎの魅力の情報発信

「観光者向けパンフレット、インターネット検索サイトの整備」

④官民協働による地域の魅力を活かしたまちづくり

「住民が主役となるような仕掛けづくり」

「きめ細かなサポートを受けられるシステムづくり」

「効果的な情報発信」

例えば、上記のようなことが活用できるのではないかと考える。



モナベール公園入口での記念撮影



クライストチャーチ市庁舎前での記念撮影

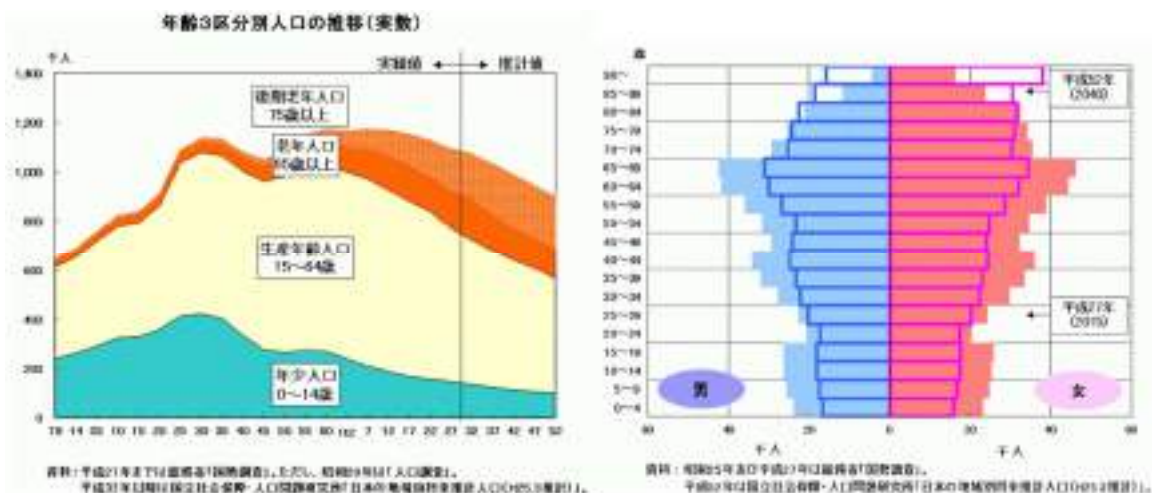
研修テーマ⑤

『歴史と伝統文化の維持継承』

研修日	平成 28 年 10 月 21 日（金）
研修先	ニュージーランド ロトルア博物館、テ・ピア
説明者	ロトルア博物館職員 ブルース・クーパー氏 テ・ピア職員 トマイラギ氏

《研修目的》

急速に進行する過疎化・少子高齢化により、宮崎県全般においても若者の人口流出により、有形・無形文化財の維持継承が困難な状況になりつつある。郷土の歴史を守って行く地域の博物館の運営及び伝統文化の維持継承等の姿勢を学ぶことにより、県全体の歴史と伝統文化の発展に繋げる方法を学ぶ。



【宮崎県の文化財維持継承】

宮崎県内には、有形・無形文化財が数多く受け継がれており、平成 27 年度末現在では、国指定等文化財が 107 件、県指定文化財が 221 件、市町村指定文化財が 846 件あり、市町村も含めた指定無形民俗文化財の保存継承団体数は、平成 24 年度調査で 623 団体となっている。就職や進学で県外に転出する若者が多く、民俗芸能の維持、伝承や後継者確保が大きな課題となっている。



【ニュージーランド、ロトルア市の概要】

ニュージーランドは元々無人島であったが、8世紀頃にポリネシア系のマオリ族はワカ（カヌー）に乗り、ハワイキから海を渡ってニュージーランドに移り住んだ先住民族であると言われているが、1769年にイギリス人のジェームス・クックが訪れたのをきっかけに、18世紀末頃から多くの白人がニュージーランドに移り住む様になり、土地の所有権をめぐる白人とマオリ族との武力衝突が深刻化するよう



になった。イギリスの君主と先住民マオリ族との間でワイタンギ条約が締結された事で、マオリ族が有する土地や文化の継承が約束されたが、マオリ族の政治的権利が確立されたのは、1880年代である。

ロトルア市は、ニュージーランド北島のベイ・オブ・プレンティ地区にあるロトルア湖の南岸に位置しており、人口は約 68,000 人で、その内の約 35%をマオリ系住民が占めている。気候は年間を通して温暖で四季は日本と逆ではあるが、気温などは宮崎県と良く似ている。又、地熱活動が活発で、間欠泉や泡を吹き出している熱泥池や温泉等が観光の目玉となっており、地熱地帯に漂う硫黄のにおいが独特であった。また、別府市とは姉妹都市を提携している。

【ロトルア博物館の概要及び視察内容】

エリザベス女王時代のチューダー建築様式で作られたロトルア博物館はもともと1908年に政府によって造られた温泉保養施設であった。現在は、マオリ族がニュージーランドにやってきた歴史やヨーロッパ人の入植、ロトルア温泉保養施設の歴史やタラウエラ山の大噴火の様子、また第二次世界大戦時の第28マオリ部隊の功績などを紹介している博物館である。博物館には多くの外国人観光客が訪れることから、各国対応の説明用のパンフレット（英語、マオリ語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、



日本語のパンフレット

日本語、中国語、韓国語)が置かれている。

ガイド付き定期ツアーを毎日行っており、希望すれば団体ツアーの催行も行っている。映画「ロトルアの歴史と伝統」と「第28マオリ部隊」を午前9時から20分毎に上映(上映言語:英語、マオリ語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、韓国語)しており、入館者にとっても好評だそうだ。また、ギフトショップやカフェも併設されており、目の前にある美しい庭(ガバメント・ガーデン)を眺めながら一息つくことも出来る。

また、博物館では、各種カンファレンスや講演会、子供向けイベント、また地元、国内、国外アーティストやフォトグラファーたちを特集した展示会など、多様な現代展示会やイベントを主催している。

研修当日は、ブルース・クーパー氏に、展示物の説明及び、マオリ族の歴史などを説明いただいた。第2次世界大戦後、マオリ族社会が崩壊し、マオリ族の拠り所が無くなった時期があったが、現在はマオリの思想が復活しており、生活をしていく上でマオリ文化が日常的に存在しているとの事であった。ブルース・クーパー氏の奥様もマオリ族で、ロトルア地域に住む人々は家族の誰かはマオリ族と繋がっており、みんなマオリ文化について誇りに思っていると話されていた。

【テ・ピアの概要及び視察内容】

「マオリ工芸美術学校」と「ファカレワレワ地熱地帯」は、2006年まではロトルア郊外に隣接するそれぞれの施設として存在していたが、学校と自然公園を含めて、2007年に「テ・ピア」と命名された。

〈マオリ工芸美術学校〉

1920年代、マオリ文化は白人社会が進むにつれ、絶滅の危機に瀕していた。マオリ工芸美術学校は、マオリ族の芸術性豊かな伝統文化を育成し、継承する学習センターとして、1926年に政府により設立され、マオリ族にとってのタオンガ(宝)であり、マオリ文化の象徴とも言える「木彫学」「繊維学」「象牙彫刻学」「カヌー作成学」の4学科を柱とした授業を行っている。マオリ族にとっての



彫刻を掘る生徒

タオンガ(宝)とは、美術的価値だけではなく、マオリ族の精神的価値も含まれており、人々の場所についての物語や、祖先の物語、歴史や伝統を口承だけではなく彫刻や織物によって伝えている。この学校に入学するには、条件が多数あるが、どの学科にも共通する条件は、「マオリ族の血が流れている事」である。先

祖の異なる多数の部族が存在し、部族によって彫刻の形体やモコ（タトゥー）の様子が異なるが、工芸美術学校はすべてのマオリ部族を受入れ、それぞれの伝統を教え、後世への継承に貢献している。

〈ファカレワレワ地熱地帯（自然公園）〉

自然公園は、マオリ文化を国内外に紹介する為に作られた観光施設で、マオリ族のショーを観る施設、ニュージーランドの国鳥であるキウイ鳥飼育舎、マオリ族伝統料理のハンギ料理を蒸すことができる調理泉、泥泉・間欠泉等を順番に見学できる遊歩道がある。

観光客の年間入館者数は約45万人で、傾向として、「テ・ピア」の観光のみで入館するのではなく、「ロトルアマラソン」「ラグビー観戦」等のスポーツイベントと併せて観光スポットを巡る傾向が強い。観光で得た利益で、自然公園等の維持、及び、工芸美術学校の資金や教育費すべてを運営できるため、政府からの補助金制度はない。

マオリ文化は若者にとって“古臭い”という感覚はなく、小中学校の授業でマオリ文化やマオリの踊り「ハカ」、また、マオリ語やマオリの歴史等を教え、マオリ族の継承の推進を図っている。



マオリ族によるショー



ファカレワレワ地熱地帯

【まとめ】

視察先の、「ロトルア博物館」及び「テ・ピア」で、有形・無形文化財の維持継承及び伝統文化の発展を目的とし学んできた。

マオリ文化の維持継承は、マオリ民族の絶滅と言う危機から、民族が生きる目的で復興した文化であり、生活そのものの維持継承に繋がっているように感じた。ただ、マオリ族の部族間の違いによる伝統継承の違いと、宮崎県内に点在する伝統芸能継承の違い等の共通点も多く、その土地や地域での言伝えや、神事の祀り等の違いにも共通点が多数存在した。マオリ文化は口承を継承の手段としてきた。先祖伝来の教えが徐々に衰退していく経緯は、宮崎県の伝統工芸及び伝統芸能の衰退していく現状と共通点があると感じた。

有形・無形文化財を維持継承していくうえで、博物館等にはギフトショップやカフェの併設がある。また、各種カンファレンスや講演会、子供向けイベン

トや多様な現代展示会等のイベントを催す事で、観光客を集客するとともに、ガイド付きツアー等で文化に興味関心を持って貰う様に工夫している。そして、各施設で国内外にエキシビジョンやパフォーマンスとして「見せる伝統芸能」を披露することで観光客を集客し、文化財や伝統文化を維持継承しやすい環境を整えていく事にとっても感銘を受けた。

守る文化の継承、伝える文化の継承、観せる文化の継承を立ち位置や目線を変え、維持継承しやすい環境を整えていく必要があり、地域の特色ある文化を、子どもたちを含む地域住民を巻き込んで行うことにより、個性ある地域の魅力となり、文化継承の担い手育成に繋がるのではないかと考える。



ロトルア博物館前のガバメント・ガーデンにて

研修テーマ⑥

『ロケ地を活用した魅力ある観光地』

研修日	平成 28 年 10 月 21 日（金）
研修先	ニュージーランド マタマタ市 ホビット村
説明者	テレサ氏（シニアセールス）

《研修目的》

近年、地方都市での映画やドラマ、アニメの撮影が盛んに行われるようになってきている。記憶に新しいのは、NHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」である。あまちゃんの撮影地である岩手県久慈市は放送後観光客が 1.9 倍になったそうである。また今年も、アニメ映画「君の名は」が大ヒットし、それに関連した「聖地巡礼」という名のロケ地巡りが話題になった。

最近ではロケ地を観光に活用したロケツーリズムという言葉もあり、地域での持続的な観光振興の取組につながる観光資源として有望視されている。従来のロケの誘致に力点を置いたフィルムコミッションの取組ではなく、ロケ地の観光面での活用に力点を置き、ロケ地を観光振興や地域振興など地域活性化につなげる取組が行われている。そこで、世界でもっとも有名なロケ観光地の一つである「ホビット村」を視察する事により、今後の宮崎での観光を考える。

【マタマタの町の概要】

「ホビット村」は、オークランドから車で 2 時間のワイカト地方に位置する、マタマタという町の郊外に位置し、人口 6,300 人ほどの小さな町で、酪農のメッカとしてニュージーランド国内でその名を知られている。また、サラブレッド関連のビジネスに従事する人や飼育農家も多い地域である。



ワイカト地方の風景

【ホビット村が出来た経緯】

「ロード・オブ・ザ・リング」の映画ロケ地となった「ホビット村」は、元々なだらかな丘に壮大な牧草地があり、羊を放牧している普通の牧場であった。1988 年、



パーティーツリーと湖

ピーター・ジャクソン監督が映画を撮るにあたり、ニュージーランド中をへりでまわりホビット村のロケ地を探し見つけたのが、マタマタにあるアレクサンダーファミリーの牧場である。牧場は、映画に必要なパーティーツリー（シンボルツリー）や小さな湖、360度どこにカメラを向けても人工物が入らない広大な大自然と、まさに理想の映画ロケ地であった。（現在も映画のロケ地であるホビット村以外の土地 550ha は羊の放牧地になっており、ワイカト地方最大の牧場である。）

1999年牧場に映画撮影の為に39戸のホビットの家が作られ、撮影が始まった。2000年3月撮影終了後、著作権の問題などから当初の契約通り取り壊しが始まったが、半分取り壊した時悪天候にみまわれ解体作業が止まってしまった。その間に全世界で映画が公開され、映画ファンがホビット村（当時は私有地）を訪ねてくるようになった。当初、アレクサンダーファミリーは、海外からはるばる訪れるファンにロケ地をガイドしていたが、その数が増えていくので、映画会社と交渉し、17戸のホビットの家を残すことに成功した。交渉はかなり難航したとガイドのテレサ氏からの説明だった。また、ホビトンムービーセット&ファームツアーというガイド会社を設立し、現在に至っている。



当初のホビットの家

【ホビット村の概要】

〔施設概要・運営方法〕

ホビット村は、2003年にオープンし、現在では年間約40万人が訪れる観光地である。主な施設は「シャイア」と呼ばれるチケット売り場とお土産売り場、カフェを併設している建物とロケ地になったホビットの家がある野外施設で、開園時間は夏場8時～17時30分、冬場9時～16時30分で、基本の入場料は大人75NZドル（5,500円、1NZドル＝約74円換算）である。チケット売り場からホビットの家までは、専用バスで5分ほどで、41人乗りのバスを11台、ワゴン車を1台保有している。



シャイア(チケット・お土産売り場、カフェ)



現在のホビットの家

運営主体はアレクサンダーファミリー（土地の所有者）とピーター・ジャクソン監督、映画セット会社の合弁会社で、職員は



専用バス、ワゴン車

年契約で施設のメンテナンスを行う職員やツアーガイド、バスの運転手など随時80名を雇用している。10月から4月が観光シーズンで、夏休み等観光客が多い時期は学生アルバイトを200名ほど雇用している。

「ホビット村」は私有地の為、個人で自由に散策は出来ず、必ずガイドツアーに申し込まなければならない。「ホビット村」入口に建っているシャイアへ直接車で行くか、オークランドやロトルア、マタマタから出ているバスツアーに乗るしか方法はない。それぞれ、英語のツアーのみで日本語通訳付きは、日本の旅行会社などが募集しているツアーに乗る必要があるが費用はかなり高くなっている。観光客の割合は、バスツアーなどの団体客が30%で個人旅行者が70%となっている。

〔施設管理〕

ホビット村は野外施設の為、施設管理はとても大変とのことだった。映画の雰囲気壊さないようにフルタイムの庭師を雇用しており、常に野菜や花を観光客に一番良い状態で見せることに重点を置いている。週に一回は芝刈りをし、毎日同じ道を歩き、同じ人が洗濯物を干すなど、ホビットが住んでいる様に見せる工夫をしている。また、ホビットの家を維持する為に、半年に一回は家のメンテナンスを行ない、定期的に、映画を作った特撮隊もメンテナンスに来る。

グリーンドラゴン亭の茅葺き屋根は、3年半経ち劣化が激しくなった為、去年屋根を葺きなおした。ニュージーランドには茅葺きの家は無く、職人もいない為、イギリス



庭師による手入れ



映画の場面を再現

より職人を呼び暮きなおした。

以上の事から分かるように、映画ロケ地を維持管理する事は、とても大変で莫大な予算がかかる。(今回は予算の話は、公開していないという事で教えていただけなかった。)しかし、それ以上に観光客に満足してもらう工夫をしていく事が大切だと話されていた。

【ホビット村の取組】

どの観光地でもいえることだが、観光客は観るだけではなく、体験する事に喜びを感じる。「ホビット村」でも、お客さんの要望に答えるため、色々な仕掛けを始めている。

体の不自由な方も楽しめる様に、ゴルフカートを2台購入している。予約は必要だが、施設内をカートに乗って見て回れるのでとてもよい取組に思えた。

2012年にはグリーンドラゴン亭をオープンさせた。グリーンドラゴン亭は映画の中でホビット達がいつも集まるパブのような酒場で、映画の様に実際にお酒が飲める(4種類のお酒と2種類のノンアルコール)施設である。施設内を見て回り、そろそろ疲れてきた観光客に飲み物を出し、休憩してもらうのに絶好の場所に建っている。



グリーンドラゴン亭

1杯までは入場料に料金が含まれており、ちょっとしたおつまみも売っている。また、ホビット族の衣装も飾っており、衣装を着て、ビール片手にホビット族になりきって写真を撮ることも出来る。ここで出すお酒もホビット村で作ったレシピで地元の酒屋に作ってもらい、納品してもらっているとの事だった。

また、グリーンドラゴン亭で食事をしたいという観光客の要望により、一般観光とは別に、水曜日と土曜日の週2回のみ夕方から「イブニングパーティーツアー」を始めた。料金は大人190NZドル(約14,000円、1NZドル=約74円換算)と少々高めだが、映画の中でホビット達が食べていた料理の様にテーブルコーディネートされ、たっぷりの料理にワインにビールとホビット料理が食べられるツアーになっている。これは公式ホームページでの予約制になっており、団体でなくても予約でき「色々な国の方と楽しめる」ととても好評を博しているとの事だった。

ホビット村を眺めることが出来る場所に一度に200名ほどがブッフェ形式のランチが出来る大きいテント施設もあった。最近では、オークランドに寄港する豪華客船の乗船客も2時間かけてバス6台ほどで来るようになったそうだ。

また、会議なら 500 名ほどが収容可能で、毎年マレーシアなどのグループが利用している。その他にもイベントや結婚式、誕生会なども出来るスペースとなっている。

雇用面では、様々な国の観光客が来る為、ニュージーランドへワーキングホリデーで来ている外国人も雇用している。

最近では中国人観光客が多く、中国人を 4 人雇用し、彼らには、ホビット村へ来る観光客の対応だけでなく、海外へのプロモーション活動もしてもらっているとの事だった。また、様々な取組の結果、観光に従事している人々だけでなく、飲食業や製造業に従事している人の雇用なども増えてきており、これからも、色々な取組を考え、地域の発展に貢献していきたいとテレサ氏は話されていた。



大型テント

【マタマタの町の発展】

マタマタの町はほんの数年前までは、ニュージーランドの酪農の盛んな田舎町だった。しかし、「ホビット村」が出来てからは、毎日世界中から大勢の観光客が訪れ、町は賑わいをなすようになった。町に 3 軒しかなかった宿泊施設は現在 6 軒に増え、バックパッカーの施設も出来た。町の中心地には有名なハンバーガーショップもでき、ブロードウェイ通りには個性あふれるカフェやレストラン、雑貨屋が軒を並べる大きい町になった。また、2013 年にはニュージーランド全国に 90 箇所のネットワークを持つ政府の公式観光案内所である「i-SITE (アイ・サイト)」が完成した。各地の地図や都市ごとの観光情報が載ったブックレット、観光パンフレットなどが置いてあり、宿泊施設、交通機関、レストラン、アクティビティの情報などを中立的な立場からアドバイスしてくれ、そこで予約も出来るようになっている。また、お土産、切手なども売っており、個人旅行者にはとても便利な施設になっている。特にこのマタマタの i-SITE (アイ・サイト) は、ホビット村へのツ



マタマタの町の看板



マタマタの町のアイ・サイト

アーバス発着地になっており、また、施設の形がホビットの家の型になっていることから、ホビット村へ行く時間のない方の撮影スポットやお土産購入場所にもなっており、いつも賑わっている。このように、ホビット村が出来たことにより、町が賑やかになり、都会に出て行っていた若者が地元で働くことができるようになり、地元で様々な繋がりができることで地域全体に活気が出てきた。

【ニュージーランドの取組】

ニュージーランドの映画産業は世界的に知られている。政府は、国内での映画製作費の15%を国が支援する制度も設けている。これは、新たな映画製作の誘致もさることながら、ロケ地を訪ねる観光客の増加を狙っている。今回訪れたホビット村の「ロード・オブ・ザ・リング」だけでなく、「ラスト・サムライ」もその一つである。ホビット村同様、敷地を貸した農場主がプロダクションに交渉し映画のセットを残してもらい「ラストサムライ村」として予約制のロケ地ツアーを行っているが、公開当時は多くの観光客が訪れたが、現在あまり人は来なくなっているという。このことから、同じヒットした映画でも持続的に多くの観光客を集客する施設になれるかは、その後の施設展開によるのではないかと思う。

【日本での取組】

観光庁は近年、「ニューツーリズムの振興」を掲げている。「ニューツーリズム」とは従来の観るだけの観光ではなく、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態である。活用する観光資源により、エコツーリズムやグリーンツーリズムなどがある。その中の一つとして揚げられているのが「ロケツーリズム」である。平成24年、観光庁の呼びかけにより、ロケ地を契機とする地域に根ざした観光振興のあり方について検討する「ロケツーリズム研究会」が発足。現在は「ロケツーリズム連絡会」として全国各地のロケツーリズムの課題や解決策等の情報交換、意見交換を行うとともに、ノウハウを事例集・マニュアル等として取りまとめる等の活動を行なっている。メンバーは連絡会の趣旨に賛同する意欲のある自治体と、ロケ地提供者、製作者側、旅行会社といった民間事業者から構成されており、これまでのロケツーリズムによる地域振興について広く情報共有を図るため、毎年ロケツーリズムセミナーを行なっている。

また、宮崎県でも、観光戦略の一つにメディア・映像作品を通じた情報発信として、「ロケツーリズムに繋がる映像作品を通じたロケ地等の魅力発信」「メディア等へのセールスに活用する為のロケ地情報の整理」を掲げている。市町村としても、今後、各自治体の観光資源の魅力をより戦略的に活用する為の市場調査や

関連産業等の実態把握などが必要になってくると思う。

【まとめ】

宮崎県は、東国原前知事以降のメディア戦略や、地道な大都市圏での物産展、また最近では、ふるさと納税などで名産品や特産品はある程度の知名度が上がってきている。しかし、観光庁が行っている都道府県別観光入込客数の統計では、ここ数年の県外客の宿泊客は 40 位前後、日帰り客も 30 位前後と決して良い順位ではない。これからは、宮崎に観光客として滞在してもらい宮崎で消費してもらう為に、魅力ある観光地作りが重要になってくるが、地方財政が厳しく新しい施設を作る余裕がない自治体がほとんどである。そういう中で特に有名な景勝・名勝等がなくこれまで観光という面でスポットが当たっていなかった地域にもスポットをあてる事が出来るのがロケツーリズムである。また、年代別では年配の旅行者は増えているが、若者の旅行離れが進んでいる。映画やドラマ・アニメは若者向けのものが多く、そのロケ地を巡ってみたいという若者は増えている為、あらゆる世代の観光客を呼び込むことが出来る。

2020 年には東京オリンピックも決まり、今後増大する訪日外国人を東京だけでなく、宮崎にも誘導する事も課題である。

今後は、日本人国内旅行者だけではなく、インバウンドも視野に入れ、フィルムコミッションも含めたロケツーリズムのあり方について、積極的に考えていかなければいけないのではないかと思う。



パーティーツリー前にて記念撮影

【おわりに】

私たち1班は、県内3市4町及び宮崎県市町村振興協会の職員8名で、10月16日から8日間にわたり、東南アジアのシンガポール、オセアニアのオーストラリア及びニュージーランドの3カ国で海外研修を行った。

当初は少人数での班体制に不安も覚えたが、事前研修を繰り返す中で連帯感を深めることができた。現地においては、深夜到着のシンガポール・チャンギ国際空港で預け荷物が届かないなどのトラブルもあつたりと、班員全員が連携して乗り越えた数々の貴重な経験によって、研修生という垣根を越えた家族とも言える絆を築くことができた。

5月26日（木）から始まった事前研修では、それぞれが海外で学びたい研修テーマの案を持ち寄りプレゼンテーションを行ったが、日頃感じている行政運営上の疑問や改善したい業務内容などをテーマに挙げ、この研修に対する熱い思いの伝わるものだった。

この内容を受けて1班と2班に分かれ、班別に研修テーマを選定し、詳細な研修内容と視察先の決定を行い仕様書の作成を行った。1班では当初4カ国ほどの希望が班員からあつたが、最終的には3カ国に絞り込んだ。

旅行会社のコンペでは、ほとんどの会社の企画が日程などの理由で2カ国に絞ったものだったが、提案力と対応能力の高さ、飛行機の便などを工夫して3カ国の日程を組んだ企画力の高さによって日本旅行に決定した。研修期間中は、飛行機の総移動時間が約41時間にも及ぶものになり、過密スケジュールで体力的に厳しいものになったが、結果、充実した視察を行うことができた。

特に、オーストラリアのブルーマウンテンズ、ニュージーランドのクライストチャーチやホビット村など、晴天時に訪れてこそ良さを実感できる場所においては、運が良く天候に恵まれ、目に映る風景もより一層輝いて見え良い研修となった。

訪問先では、どの担当者の方からも、事前に送付していた質問書を基に詳しく説明をしていただき、こちらがアドリブで投げかけた質問に対しても丁寧に回答してもらった。

シンガポールでは、実際に訪れるまでは、日本がアジアの中では一番の先進国であると自負を持っていたが、見るもの聞くものすべてが先進的で洗練され、国として大いに発展していることに驚かされ、大きく印象が変わるものだった。視察先では、各担当者による説明はもちろんだが、現地シンガポール人コーディネーターが国の政治・経済や施策など多方面に詳しく、一つ一つの説明が分かりやすいもので大変勉強になった。

オーストラリアでは、世界自然遺産であるブルーマウンテンズと世界文化遺産であるオペラハウスを視察したが、自然という地域資源と人間の技術の粋を集め

た文化遺産という地域資源、ある意味対極的なものを活かした魅力ある観光地づくりを学ぶことができた。

ニュージーランドでは、最初に訪れたクライストチャーチが2011年の震災からまだ復興半ばで、市内では現在も復興工事が行われており、地震による痛々しい爪あとが未だに残っていた。しかしながら「ガーデン・シティ」として世界にその名が知られる市だけあって、市の隅々まで緑化された美しい街並みが広がっていた。次に訪れたロトルアでは、先住民マオリの文化伝統をいかに継承していくのか、また、この文化伝統を観光などとどううまく組み合わせていくのか、色々考えさせられるものとなった。最後に訪れた映画「ロード・オブ・ザ・リング」の舞台ホビット村では、映画ロケ地招致とその後の有効活用によって地域は一変し、片田舎から一大観光地に変貌する可能性を実感した。

私たち1班は、8名で5つのテーマに取り組む形になり、1名あたりの負担は大きく、報告をまとめる過程において相当の苦労を経験することとなったが、反面、得られたものは大きく、今後の行政運営やそれぞれの人生において糧となるものになった。

海外研修を終えて改めて感じたことは、ありきたりではあるが、私たちが「井の中の蛙」であったということである。海外からの視点だからこそ気づく日本や宮崎の良さと固定観念などの悪い点、直接行かないと分からない現地のすばらしさなど、多くを肌で感じ取ることができた。

このような貴重な機会を与えていただいた出身自治体の関係職員、準備から報告書作成まで多くの助言などをいただいた振興協会の皆様、視察先の準備や現地同行などご努力をいただいた旅行会社の皆様、誠にありがとうございました。